



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 康司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫

TEL 03-6633-3510

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,701	1.2	35	80.6	76	66.1	204	8.8
2023年3月期	57,981	5.4	183	29.9	225	29.7	223	15.4

(注) 包括利益 2024年3月期 289百万円 (32.5%) 2023年3月期 429百万円 (83.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	91.07		3.2	0.4	0.1
2023年3月期	100.18		3.7	1.4	0.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,182	6,416	37.3	2,859.91
2023年3月期	16,872	6,181	36.6	2,764.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,416百万円 2023年3月期 6,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,199	1	833	1,387
2023年3月期	143	358	14	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				35.00	35.00	78	35.0	1.3
2024年3月期				35.00	35.00	78	38.5	1.2
2025年3月期(予想)				35.00	35.00		31.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	2.2	350	884.3	350	357.7	250	22.5	111.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,253,520 株	2023年3月期	2,253,520 株
期末自己株式数	2024年3月期	9,840 株	2023年3月期	17,694 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,240,660 株	2023年3月期	2,233,527 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,575	2.5	213		166		48	
2023年3月期	49,362	7.1	91		139	139.8	163	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	21.49	
2023年3月期	73.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	16,045		6,029		37.6		2,687.45	
2023年3月期	16,027		6,051		37.8		2,706.39	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,029百万円 2023年3月期 6,051百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の解除等により、国内や海外からの旅行者の増加や好調な企業業績の下支えもあり、経済活動は活性化してきております。

しかし、ロシア・ウクライナ紛争や緊迫した中東情勢は長期化しており、日銀が発表した異次元金融緩和の修正による金利への影響など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の属する水産物卸売業界においては、インバウンド消費により外食産業には回復は見られたものの、円安によるさまざまな原材料価格の高騰や労働力確保のため人件費が増加した結果、漁労・養殖コスト、物流費、資材費などが上昇し、魚価高傾向が続いております。また急激な物価上昇により消費動向はやや鈍化しており、厳しい業界環境は続いております。

このような状況のもと、当社グループは業務筋への売上が徐々に回復し、売上高は増加しましたが、水産物の輸入量の減少やALPS処理水による中国への水産物禁輸措置の影響を強く受け、取扱量の減少とともに、一過性の損失が発生する結果となりました。

なお、当社グループが保有する豊洲市場内と豊海地区の2つの冷蔵庫は、エネルギー関連のコストの削減と保管料への転嫁が効果を発揮し、順調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は58,701百万円（前年同期売上高57,981百万円）となり、営業利益は35百万円（前年同期営業利益183百万円）、経常利益は76百万円（前年同期経常利益225百万円）となりました。また特別利益に投資有価証券売却益を、特別損失に関係会社投資有価証券評価損等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益223百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は57,176百万円（前年同期は56,626百万円）、セグメント損失378百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

生鮮水産物は、新たな産地との取引等により取扱数量は前年並みに推移し、平均単価の上昇により取扱金額は増加となりました。

冷凍水産物は、冷凍魚の輸入減少傾向でしたが、冷さけ類の取引増加等にともない取扱数量は前年並みでしたが、中国の輸入禁止による相場下落により取扱金額が減少となりました。

加工水産物は、原材料の調達コストが増加により製品への転嫁が難しく、取扱数量、取扱金額がともに減少しました。

全体的には取扱数量は前年に比べやや減少しましたが、販売価格の上昇により取扱金額が微増となりました。

《冷蔵倉庫業》

エネルギー価格の上昇に伴う冷却費用の増加を一部、保管料価格に転嫁できたことや、冷蔵機器の入替による省エネ効果もあり、売上高は1,367百万円（前年同期は1,200百万円）、セグメント利益は330百万円（前年同期は157百万円のセグメント利益）となりました。

《不動産賃貸業》

売上高は、前年並みの157百万円（前年同期は154百万円）、セグメント利益は83百万円（前年同期が84百万円のセグメント利益）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は17,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。流動資産は7,736百万円となり、487百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加によるものです。固定資産は9,446百万円となり、163百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は10,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。流動負債は6,227百万円となり、511百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。固定負債は4,538百万円となり、436百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を計上したことにより6,416百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から37.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、棚卸資産の減少等により1,199百万円の収入（前連結会計年度は143百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入がありましたが、切り身加工用機械等の有形固定資産を取得したことによる支出等により1百万円の支出（前連結会計年度は358百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により833百万円の支出（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は364百万円増加し1,387百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	33.9%	36.6%	36.8%	36.6%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	12.9%	28.8%	39.2%	36.5%	45.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1年	13.9年	18.8年	36.3年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5倍	14.3倍	10.8倍	5.6倍	47.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

・次期中期経営計画について

当社グループは2024年4月から始まる次期中期経営計画を策定いたしました。

『MF-2026 (Move Forward 2026) 』

前中期経営計画「SG-2023」からコンセプト・課題を引継ぎ、前中期経営計画で積み残した課題の解決に加え、加工機能の強化、物流を含めた商流の組立を主軸に、広範な機能を有する販売会社への転換を更に進めてまいります。

詳細については、本日（2024年5月14日）発表の別紙開示資料をご参照ください。

・次期見通し

次期につきましては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の影響や円安進行等による為替変動、借入金金利動向等の影響により、経済活動は大きく変動する可能性があります。

当社グループにおいては、インバウンド需要は好調のもの、ALPS処理水の海洋放出による中国政府の対応、外国為替、国内金利動向、物価の上昇の影響など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

次期見通しにつきましては、中期経営計画初年度の目標数値である売上高60,000百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円の達成を目指します。また、1株当たりの期末配当予想は35円としております。

・株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの皆様に当社グループ会社の製品を認知していただくことを目的として、本年度も昨年度同様に株主優待制度を実施いたします。詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	1,387
売掛金	3,318	3,802
商品及び製品	1,943	1,681
原材料及び貯蔵品	205	140
前払費用	45	47
短期貸付金	10	14
その他	724	685
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	7,248	7,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,915	6,950
減価償却累計額	△2,493	△2,651
建物及び構築物 (純額)	4,422	4,299
機械装置及び運搬具	1,770	1,826
減価償却累計額	△590	△683
機械装置及び運搬具 (純額)	1,180	1,143
土地	797	797
リース資産	125	81
減価償却累計額	△105	△53
リース資産 (純額)	19	28
建設仮勘定	1	-
その他	670	692
減価償却累計額	△372	△422
その他 (純額)	297	270
有形固定資産合計	6,717	6,539
無形固定資産	282	274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198	2,188
長期貸付金	42	53
その他	415	432
貸倒引当金	△46	△42
投資その他の資産合計	2,609	2,632
固定資産合計	9,609	9,446
繰延資産		
開業費	13	-
繰延資産合計	13	-
資産合計	16,872	17,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,085	3,879
短期借入金	1,739	1,439
リース債務	14	13
未払金	118	71
未払費用	491	408
未払法人税等	58	54
未払消費税等	0	151
賞与引当金	80	72
その他	126	138
流動負債合計	5,716	6,227
固定負債		
長期借入金	3,459	3,020
リース債務	15	25
繰延税金負債	289	249
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	481	489
長期未払金	3	3
長期預り保証金	426	447
資産除去債務	290	292
固定負債合計	4,974	4,538
負債合計	10,691	10,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045	2,045
資本剰余金	995	1,002
利益剰余金	2,650	2,775
自己株式	△36	△20
株主資本合計	5,654	5,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	592
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	526	612
純資産合計	6,181	6,416
負債純資産合計	16,872	17,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	57,981	58,701
売上原価	54,304	55,017
売上総利益	3,676	3,684
販売費及び一般管理費	3,493	3,648
営業利益	183	35
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	52
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	14	17
営業外収益合計	71	70
営業外費用		
支払利息	25	25
その他	3	4
営業外費用合計	29	29
経常利益	225	76
特別利益		
投資有価証券売却益	72	160
補助金収入	102	-
特別利益合計	174	160
特別損失		
固定資産圧縮損	102	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	28
関係会社株式評価損	-	19
減損損失	-	7
特別損失合計	102	55
税金等調整前当期純利益	297	181
法人税、住民税及び事業税	73	50
法人税等調整額	△0	△73
法人税等合計	73	△22
当期純利益	223	204
親会社株主に帰属する当期純利益	223	204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	223	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	85
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	205	85
包括利益	429	289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429	289
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,045	992	2,503	△48	5,493
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			0		0
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			223		223
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		12	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	146	12	161
当期末残高	2,045	995	2,650	△36	5,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	301	△0	19	320	5,813
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					0
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					223
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	0	-	205	205
当期変動額合計	205	0	-	205	367
当期末残高	506	-	19	526	6,181

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,045	995	2,650	△36	5,654
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		7		16	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	7	125	15	149
当期末残高	2,045	1,002	2,775	△20	5,804

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506	-	19	526	6,181
当期変動額					
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					204
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	-	-	85	85
当期変動額合計	85	-	-	85	235
当期末残高	592	-	19	612	6,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297	181
繰延資産償却額	27	13
減価償却費	320	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
減損損失	-	7
補助金収入	△102	-
固定資産圧縮損	102	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	25	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△160
関係会社株式評価損	-	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	△451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△383	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	407	793
その他	△284	168
小計	159	1,219
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△47	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△568	△205
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	150	218
投資有価証券の取得による支出	△25	△2
貸付金の回収による収入	3	4
貸付けによる支出	△35	△17
補助金の受取額	102	-
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	522	△300
長期借入金の返済による支出	△439	△439
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△77	△78
その他	△19	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	364
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,022
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	1,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	56,626	1,200	154	57,981	-	57,981
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	201	-	201	△201	-
計	56,626	1,402	154	58,182	△201	57,981
セグメント利益又は損失 (△)	△57	157	84	183	-	183
セグメント資産	7,661	5,151	1,413	14,225	2,647	16,872
その他の項目						
減価償却費	39	208	25	273	47	320
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	79	433	2	516	24	540

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	57,176	1,367	157	58,701	-	58,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	242	-	242	△242	-
計	57,176	1,609	157	58,943	△242	58,701
セグメント利益又は損失 (△)	△378	330	83	35	-	35
セグメント資産	8,042	5,109	1,390	14,543	2,639	17,182
その他の項目						
減価償却費	49	226	25	301	50	352
減損損失	7	-	-	7	-	7
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	94	47	4	146	28	174

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,764.64円	2,859.91円
1株当たり当期純利益	100.18円	91.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	223	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	223	204
期中平均株式数 (千株)	2,233	2,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 吉田 猛 (代表取締役社長)
代表取締役社長 山崎 康司 (取締役専務執行役員)

上記の変動は、2024年4月1日付であります。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
社外取締役 池邊 吉博 (現 株式会社名村造船所 常勤監査役)

- ・ 退任予定取締役
取締役 村山 弘晃 (築地市川水産株式会社取締役に就任予定)
取締役 菅原 謙二 (当社顧問に就任予定)
社外取締役 重田 親司

- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 林 勝司 (現 当社上席執行役員)

- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 伊藤 隆

上記の変動は、2024年6月25日付の予定であります。